

令和7年度 事業報告

日本銀行新潟支店が令和8年4月1日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、持ち直している。（中略）生産は、弱含んでいる。企業収益は改善の動きがみられる。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。」としている。

こうした中で、当連合会は、

- ① 経営改善対策の継続的な実施
- ② 技能講習・安全衛生教育の充実と適正な実施
- ③ 一般社団法人としての円滑な事業運営
- ④ 「第14次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

なお、感染症対策では、入口での消毒液の設置、机の消毒等を行って講習を実施した。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主要技能講習種目の原則毎月開催
- ② 化学物質管理者講習を含む安全衛生教育の計画的な実施
- ③ 事業場、学校等を訪問しての技能講習受講勧奨
- ④ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨

2 事務所費等各種経費の一層の削減

II 技能講習の充実と適正な実施

1 主要技能講習種目の原則毎月開催（継続）

主要種目については、原則、毎月開催を実施している。

また、玉掛け、小型移動式クレーン運転技能講習について、佐渡での出張講習を実施した。

2 安全衛生教育の計画的な実施（継続）

安全管理者選任時研修、安全衛生推進者養成講習、安全管理者能力向上教育、建築物石綿含有建材調査者講習及び化学物質管理者講習を計画的に実施した。

3 WEB申込みシステムの円滑な運用（継続）

従来のFAX等による受付と併用して、令和5年度から開始した「WEB申込みシステム」の円滑な運用を図った。

令和7年度のWEB申込みの人数は1,588名で、申込者全体に占める割合は約35%であった。

4 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨（拡充）

会員サービス、競争力アップ等のため「大口一括申込事業場に対する割引制度（年度当初において、年度内に延べ20名以上の受講を約束いただいた場合には、テキスト代を無料とし、40名以上となる場合にはさらに受講料も8%割り引く制度で、7年度はさらに特別割引として、延べ10名以上の申込みについてもテキスト代の半額を免除することとした）」を実施しているが、7年度は、計17社、527名（昨年度計8社、380名）がこの制度を利用した。（ほかに学校関係計9校355名（昨年度計9校、324名）にも、この制度を適用。）なお、上記のうち、特別割引は9社132名であった。

割引制度の利用に向けた周知を図るため、一定の受講実績を有する企業への訪問や文書送付、各種会議等での利用勧奨を行った。

5 人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）の周知、利用勧奨（継続）

人材開発支援助成金（賃金助成及び講習経費助成）の本年度利用者数は、373名（昨年417名）であった。

6 DMによる受講勧奨（継続）

安全管理者能力向上教育等受講対象が特定されるものについて、FAXを送付し受講を勧奨した。

7 フォークリフト運転講習の土日開催（継続）

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施した。

8 実施管理者・講師の適正配置と質の向上（継続）

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

9 技能講習時間、定員の厳正な管理等（継続）

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

10 統合型修了証の発行（継続）

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を1枚にまとめた統合型修了証を発行した。

Ⅲ 一般社団法人としての円滑な事業運営

1 必要な届等の励行(継続)

2 インボイス制度への的確な対応(継続)

インボイス制度に的確に対応することとし、特に、技能講習等を受講する全ての受講者に対し、受講時にインボイス(領収証)を発行した。

Ⅳ 各種受託事業等の実施

<中央労働災害防止協会関係>

① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「中小企業労働安全衛生相談事業」(継続)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けている。
また、新潟県労働安全衛生大会において、相談窓口を設置した。

③ 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり開催に協力した。

<(公社)全国労働基準関係団体連合会関係>

① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(継続)

外国人技能実習法に基づき、「技能実習責任者講習」「技能実習指導員講習」及び「生活指導員講習」の3種の法定講習を、9月～10月に安全衛生教育センターにおいて開催した。

② 「建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業」(継続)

建設事業者へのリーフレット配布やホームページ掲載等により、周知啓発を行ったほか、労働安全衛生法の保護対象でない一人親方等が建設現場で被災しないよう、現場パトロールを行って安全衛生面の技術指導を実施した。

③ 「就業環境整備・改善支援事業」(新規)

36協定未届け事業場、新規起業事業場等に対する就業環境改善支援セミナー及び過重労働解消のためのセミナーを12月2日に開催した。

また、専門家による個別支援の申込みがあった場合に派遣する支援員を4名委嘱したものの、申込みはなかった。

<(株)労働調査会関係>

① 「雇用管理者セミナー」(継続)

建設業の雇用管理者及びその補助者を対象にしたセミナーで、(株)労働調査会に協力する形で両教育センターを会場に「基礎講習」を10月に計2回開催した。

また、「コミュニケーションスキル等向上コース」を安全衛生教育センターで、11月に開催した。

< (公財) 安全衛生試験技術協会関係 >

① 「新潟地区出張特別試験」(継続)

主催者の同協会関東安全衛生技術センターに協力し、9月8日(月)に朱鷺メッセ(新潟市中央区万代島)を貸し切り、労働安全衛生法に基づく各種免許試験の新潟地区特別出張試験を実施した(受験申請者1,984名)。

② 「電子申請の普及促進等に係る広報」(継続)

同協会が令和6年度から実施している電子申請について普及促進を図るため、当連合会ホームページへの掲載等により広報に協力した。

< 新潟労働局関係 > なし

V 労働条件確保・改善対策の推進

1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等(継続)

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。

2 最低賃金の周知・徹底(継続)

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するポスター・リーフレットを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に今年度は、新潟県最低賃金が時間額1,050円と過去最大幅の65円引き上げられたことから、違反する事業場が生じないよう機会あるごとに周知に努めた。

VI 労働者の安全と健康の確保、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第14次労働災害防止5ヵ年計画」に掲げられた重点対策に取り組むことで、

- ① 死亡者数が令和4年と比して、令和9年までに5%以上減少すること。
- ② 死傷者数が令和4年と比して、令和9年までに増加傾向に歯止めをかけ、減少に転ずること。

を実現できるよう、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば、令和7年の県内の労働災害発生状況(令和8年3月末現在、新型コロナウイルス感染症のり患分を除く)については、死亡災害は21件と依然多発し、また、休業4日以上之死傷災害についても2,663件と前年同期に比べ35件増加(+1.3%)しており、14次防の目標達成に向けて今後一層の取組みが求められる。

1 各種技能講習の充実と適正な実施 (再掲)

令和7年度の技能講習受講者合計数は3,304名で、前年度より200名の減少となった。

内訳をみると、床上操作式クレーン運転(14名増)で増加しているものの、玉掛け(60名減)、フォークリフト(60名減)、乾燥設備作業主任者(46名減)、高所作業車(24名減)、プレス機械作業主任者(12名減)、小型移動式クレーン運転(9名減)、ガス溶接(3名減)とほとんどの種別で減少した。

2 化学物質管理者講習の実施 (継続)

化学物質の取扱い事業場を対象とした講習を「安全衛生教育センター」及び「上・中越教育センター」で年7回、6月に県央地区で出張講習を開催した。

受講者数は298名で、前年度より14名減少した。

3 建築物石綿含有建材調査者講習の実施 (継続)

「安全衛生教育センター」及び「上・中越教育センター」を会場に年3回開催した。

令和7年度の受講者数は42名で、前年度より28名減少した。

4 安全管理者選任時研修の実施(継続)

安全管理者選任時研修の受講者数は、令和7年度262名で、前年度より28名減少した。

5 安全管理者能力向上教育の実施(新規)

安全管理者選任時研修受講後、概ね5年程度経過した者等を対象とした能力向上教育を「安全衛生教育センター」及び「上・中越教育センター」で各1回開催した。

受講者数は計29名であった。

6 安全衛生推進者養成講習の実施(継続)

安全衛生推進者養成講習の受講者数は、令和7年度340名で、前年度より22名減少した。

7 総括安全衛生管理者研修会の開催(継続)

7年度は、令和8年3月11日に新潟テルサで開催した(参加者63名)。

8 第75回新潟県労働安全衛生大会の開催(継続)

9月25日(木)に新潟テルサで開催した。

- ・ 講演「安全衛生行政の動向」
新潟労働局労働基準部健康安全課長 村井様
- ・ 事例発表「社員が働きやすい職場環境の実現にむけた取り組み」
小柳建設(株) 経営管理本部 総務部長 月岡様
- ・ 記念講演「Z世代化する社会を読み解く～上司が知っておきたい、今どきの若者の育て方～」
東京大学大学院 経済学研究科講師 舟津様

優良事業場表彰式も行った。

参加者は450名(推計)であった。(前年推計485名)

9 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進(継続)

第14次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、中災防主催の「リスクアセスメント実務研修」(会場、新潟テルサ)を7月(参加者28名)及び11月(参加者41名)に開催した。

10 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進(継続)

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として協議会の活動に協力した。

11月に「THP指導者研修会」を対面及びオンラインで開催した。

11 職場におけるメンタルヘルス対策の推進(継続)

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知(継続)

行政、各労働基準協会と連携のうえ、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知(継続)

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営(継続)

両教育センターでは、各種技能講習を原則として毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにした。

2 中小企業無災害記録証授与制度の普及・促進(継続)

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。7年度は5件の記録証を授与した。

3 第84回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力(継続)

9月10日(水)から12日(金)の間、大阪市で開催され、当連合会では、ホームページへの掲載やリーフレットの配布等参加勧奨を行った。

なお、大会に併せて行われた表彰式において、当連合会から推薦した(一社)三条労働基準協会専務理事の梶勉氏が緑十字賞を受賞した。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実 施 日	場 所
総 会	定時総会 ① 令和6年度事業報告 ② 同 上 決算報告 ③ 令和7年度事業計画(案) ④ 同 上 収支予算(案) ⑤ 役員改選(案)	5月22日	アートホテル 新潟駅前
理事会	第1回 ① 計算書類及び事業報告(案)の承認 ② 定時総会の開催及び提出議題 ③ 支部に関する規程改正(案)の承認	4月21日	みなし決議
	第2回 ① 役員選任(案) ② 部会長候補推薦	5月22日	アートホテル 新潟駅前
	第3回 ① 令和7年度上半期事業実施状況 ② 同 上 収支状況 ③ 令和8年度技能講習等計画(案) ④ 令和8年度技能講習等受講料改定(案)	11月13日	アートホテル 新潟駅前
	第4回 ① 工作物石綿事前調査者講習開催の承認	12月1日	みなし決議
部会長 会議	定例部会長会議 ① 令和7年度事業実施状況報告(12月 末) ② 令和8年度事業計画(骨子案)	2月5日	アートホテル 新潟駅前
支 部 会 議 等	定例支部会議 ① 令和7年度技能講習等実施状況(9月 末) ② 令和8年度技能講習等の計画(案) ③ 令和7年度各受付支部に係る受講促進 費 ④ ストレスチェック制度の50人未満義 務化に係る中災防との連携(案) ⑤ 全基連eラーニングの実施	10月17日	WEB開催